報告第１０号

令和６年度甲賀市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

令和６年度決算に基づく甲賀市の健全化判断比率及び資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項及び第２２条第１項の規定に基づき、甲賀市監査委員の意見を付けて報告する。

令和７年８月２２日

甲賀市長　　岩　永　裕　貴

令和６年度甲賀市健全化判断比率報告書

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	－ （△５．８９）	－ （△３３．４７）	５．８	３５．６
早期健全化基準	１２．００	１７．００	２５．０	３５０．０

備考　実質赤字額又は連結実質赤字額がない（黒字である）場合は、「―」を記載している。

令和６年度甲賀市資金不足比率報告書

（単位：％）

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	－ （△１３１．０６）	２０．０
水道事業会計	－ （△２２６．６７）	２０．０
診療所事業会計	－ （△５，９６５．３８）	２０．０
下水道事業会計	－ （△４６．２９）	２０．０

備考　資金不足額がない（黒字である）場合は、「―」を記載している。

令和6年度　甲賀市財政健全化審査意見書

1　審査の概要

この財政健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であるかを確認することを着眼点として実施した。

2　審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

（単位：％）

区　分		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
6年度	健全化判断比率	― (△5.89)	― (△33.47)	5.8	35.6
	早期健全化基準	12.00	17.00	25.0	350.0
5年度	健全化判断比率	― (△7.87)	― (△36.98)	6.1	28.2
	早期健全化基準	12.02	17.02	25.0	350.0

(注)カッコ内の数字は実際の算出率であるが、いずれもマイナス数値であり、黒字であることを示している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は 5.8％となっており、早期健全化基準の 25.0％と比較すると、これを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は 35.6％となっており、早期健全化基準の 350.0％と比較するとこれを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度　病院事業会計経営健全化審査意見書

1　審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であるかを確認することを着眼点として実施した。

2　審査の結果

(1)総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

（単位：％）

比率名	令和６年度	経営健全化基準	備　考
資金不足比率	―	20.0	△131.06

(注)資金不足額がない(黒字である)場合は、「―」を記載している。

(2)個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和6年度決算における資金の不足額は、△750,969 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3)是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度　水道事業会計経営健全化審査意見書

1　審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であるかを確認することを着眼点として実施した。

2　審査の結果

(1)総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

（単位：％）

比率名	令和６年度	経営健全化基準	備　考
資金不足比率	―	20.0	△226.67

(注)資金不足額がない(黒字である)場合は、「―」を記載している。

(2)個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和6年度決算における資金の不足額は、△5,262,654 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3)是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度　診療所事業会計経営健全化審査意見書

1　審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であるかを確認することを着眼点として実施した。

2　審査の結果

(1)総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

（単位：％）

比率名	令和６年度	経営健全化基準	備　考
資金不足比率	―	20.0	△5,965.38

(注)資金不足額がない(黒字である)場合は、「―」を記載している。

(2)個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和6年度決算における資金の不足額は、△359,653 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3)是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度　下水道事業会計経営健全化審査意見書

1　審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であるかを確認することを着眼点として実施した。

2　審査の結果

(1)総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

（単位：％）

比率名	令和６年度	経営健全化基準	備　考
資金不足比率	―	20.0	△46.29％

(注)資金不足額がない(黒字である)場合は、「―」を記載している。

(2)個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和6年度決算における資金の不足額は、△702,593 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3)是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

報告第１１号

信楽高原鐵道株式会社の経営状況の報告について

信楽高原鐵道株式会社の経営状況は別添のとおりであるので、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第２項の規定によりこれを報告する。

令和７年８月２２日

甲賀市長　　岩　永　裕　貴

第３９期

（令和６年度）

自　令和　６　年　４月　１日
至　令和　７　年　３月３１日

事業報告書

信楽高原鐵道株式会社

事　業　報　告

令和６年４月　１日から
令和７年３月３１日まで

Ⅰ．営業の概要

令和６年度につきましては、滋賀県や地域の皆さまのご支援をいただき、新たな「鉄道事業再構築実施計画」のもとで事業を進めてまいりました。

昨年度は、「鉄道の安全」を確実に確保したうえで、従前の取り組みに加え、各種営業施策を展開しました。具体的にはこれまでの取り組みの検証、反省を踏まえ、甲賀市内の２１箇所の保育園等に伺い、サンタ列車の魅力を伝える等の営業活動、お客様のニーズに最大限応えた、団体貸切列車の運行、趣向を凝らした記念すべき「第５０回　新春伊勢参宮」、団体旅客の獲得に向けた商談会等への積極的な参画・大手旅行業者へのアプローチ等、信楽高原鐵道の利用促進に向けて地道な取り組みを展開してまいりました。

しかしながら、主に人件費に関わる経費の増加、並びに旅客運輸収入の減収により、コロナ禍で落ち込んだ令和３年度以来の約１，０００万円の赤字となりました。

なお、人件費につきましては、信楽高原鐵道が発足して初めて実施したベースアップのほか、退職に伴う採用経費、工務系における技術継承を目的とした社員の雇用、乗務員の養成に伴う経費等、事業を継続するうえで、どれもが避けては通れないものでありますが、それらにより約７００万円の支出がありました。

また、旅客運輸収入につきましては、主たる収入源である通学定期収入のほか、上半期の一般旅客収入、及び団体旅客収入等の減少により、約１５０万円の収入減となりました。特に団体旅客収入につきましては、対前年８２％であり、約１，０００人のお客様が減少しました。これは、バス会社の２０２４年問題も一因と考えられます。

今後、定期収入をはじめとして、旅客運輸収入の大幅な増加が見込めない中、旅客収入以外の収入確保が求められているところであり、利用促進の取り組みについて、前例に捉われることなく、新たな事業展開による付帯収入の増加に向けて果敢にチャレンジしていくことが重要であると考えます。

最後に、「鉄道の安全」については、全ての施策の土台となるものであり、日々の訓練や毎月のリスクアセスメント委員会等により、いかなる場面においても社員一人ひとりが「安全を最優先とした行動」がとれるように社員育成を図るとともに、甲賀市と強固な連携を図り、お客様に「当たり前の安心・安全」を提供してまいります。

貸　借　対　照　表

信楽高原鐵道　株式会社

令和 7 年 3 月 31 日現在

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流　動　資　産	120,433,054	流　動　負　債	17,997,180
現　金　・　預　金	80,203,057	買　　掛　　金	4,015,730
未　収　運　賃	816,090	未　　払　　金	1,452,285
未　　収　　金	35,092,690	未　払　費　用	5,801,599
棚　卸　商　品	1,350,299	預　　り　　金	904,166
貯　　蔵　　品	1,119,084	未 払 消 費 税	1,960,000
その他流動資産	1,851,834	未 払 法 人 税 等	1,629,600
		預 り 連 絡 運 賃	256,380
		前　受　運　賃	1,977,420
固　定　資　産	15,198,037	固　定　負　債	4,618,500
鉄道事業固定資産	3,987,527	退職給付引当金	4,618,500
有形固定資産	3,407,390		
無形固定資産	580,137	負　債　計	22,615,680
投　　資　　等	11,210,510		
長期前払費用	11,187,820	(純資産の部)	
差 入 保 証 金	22,690	株　主　資　本	113,015,411
		資　　本　　金	432,000,000
		利　益　剰　余　金	△ 318,984,589
繰　延　資　産	0		
		純 資 産 計	113,015,411
資　　産　　合　　計	135,631,091	負債・純資産合計	135,631,091

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額　11,188,583 円

2 事業用固定資産

有形固定資産		3,407,390 円
	土　　地	1 円
	車　　両	525,003 円
	工具器具	1,744,606 円
	リース資産	1,137,780 円
無形固定資産		580,137 円
投　資　等		11,210,510 円

損　益　計　算　書

令和６年４月１日から令和７年３月31日まで

科目	金	額
	円	円
鉄道事業		
営業収益	159,129,501	
営業費	170,296,287	
営業利益		△ 11,166,786
付帯事業		
営業収益	4,832,012	
営業費	1,180,051	
営業利益		3,651,961
全事業営業利益		△ 7,514,825
営業外収益		
受取利息	46,423	
その他の収益	1,723,861	1,770,284
営業外費用		
その他の費用	6,886,544	6,886,544
経常利益		△ 12,631,085
特別利益		
補助金	2,800,000	
その他	0	2,800,000
特別損失		
除却費	208,001	
その他特別損失	0	208,001
税引前当期純利益		△ 10,039,086
法人税・住民税及び事業税		311,403
過年度法人税		0
当期純利益		△ 10,350,489

損益計算書に関する注記

１ 営業収益	163,961,513 円
２ 営業費	171,476,338 円
運送費及び売上原価	149,363,038 円
販売費及び一般管理費	17,237,502 円
諸税	2,877,973 円
減価償却費	1,997,825 円

株主資本等変動計算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

（単位:円）

	株　主　資　本				純資産合計
	資　本　金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当 期 期 首 残 高	432,000,000	△ 308,634,100	△ 308,634,100	123,365,900	123,365,900
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		△ 10,350,489	△ 10,350,489	△ 10,350,489	△ 10,350,489
当期変動額合計		△ 10,350,489	△ 10,350,489	△ 10,350,489	△ 10,350,489
当 期 末 残 高	432,000,000	△ 318,984,589	△ 318,984,589	113,015,411	113,015,411

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（普通株式）	8,640　株
当期末株式数（普通株式）	8,640　株

個 別 注 記 表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

棚　卸　資　産

棚 卸 商 品 ・・最終仕入原価法

貯　蔵　品 ・・先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定額法または旧定額法を採用しております。
但し、取替資産については、取替法を採用しており、リース資産については、リース期間定額法により償却を行っております。

無形固定資産

定額法で償却しております。

3　長期前払費用の償却方法

期間均等償却を行っております。

4　計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

リース資産の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、リース取引が平成20年4月1日以後開始するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

引当金の計上基準

退職給付引当金の計上

就業規則、労働協約等により、会社が退職金を支払う法的債務を負っていることにより退職給付引当金を計上しました。

退職給付債務については、「期末自己都合要支給額」をもって計算しております。

令和６年度　信楽高原鐵道株式会社事業別収支決算書

（単位：千円）

項　　目	令和６年度 事　業　別　内　訳			
	鉄道事業	付帯事業	補償関係	計
営　業　収　入	159,130	4,832	0	163,962
旅客収入	74,372	0	0	74,372
運輸雑収入	84,758	0	0	84,758
その他収入	0	4,832	0	4,832
営 業 外 収 入	1,770	0	0	1,770
収　入　合　計	160,900	4,832	0	165,732
営　業　費　用	170,296	1,180	0	171,476
人件費	93,430	0	0	93,430
修繕費	34,703	0	0	34,703
動力費	10,692	0	0	10,692
経　費	26,595	1,180	0	27,775
諸　税	2,878	0	0	2,878
減価償却費	1,998	0	0	1,998
営 業 外 費 用	6,887	0	0	6,887
費　用　合　計	177,183	1,180	0	178,363
経　常　利　益	△ 16,283	3,652	0	△ 12,631
特　別　利　益	2,800	0	0	2,800
特　別　損　失	208	0	0	208
税 引 前 利 益	△ 13,691	3,652	0	△ 10,039

令和６年度　信楽高原鐵道株式会社事業別収支決算書（対前年度比較）

（単位：千円）

項　　目	令和６年度 事　業　別　内　訳				令和５年度 事　業　別　内　訳				比較
	鉄道事業	付帯事業	補償関係	計	鉄道事業	付帯事業	補償関係	計	
営　業　収　入	159,130	4,832	0	163,962	169,363	4,682	0	174,045	△ 10,083
旅客収入	74,372	0	0	74,372	75,824	0	0	75,824	△ 1,452
運輸雑収	84,758	0	0	84,758	93,539	0	0	93,539	△ 8,781
その他収入	0	4,832	0	4,832	0	4,682	0	4,682	150
営業外収入	1,770	0	0	1,770	6,846	0	0	6,846	△ 5,076
収　入　合　計	160,900	4,832	0	165,732	176,209	4,682	0	180,891	△ 15,159
営　業　費　用	170,296	1,180	0	171,476	166,388	1,407	0	167,795	3,681
人件費	93,430	0	0	93,430	86,516	0	0	86,516	6,914
修繕費	34,703	0	0	34,703	39,591	0	0	39,591	△ 4,888
動力費	10,692	0	0	10,692	9,959	0	0	9,959	733
経　費	26,595	1,180	0	27,775	25,820	1,407	0	27,227	548
諸　税	2,878	0	0	2,878	2,936	0	0	2,936	△ 58
減価償却費	1,998	0	0	1,998	1,566	0	0	1,566	432
営業外費用	6,887	0	0	6,887	11,568	0	0	11,568	△ 4,681
費　用　合　計	177,183	1,180	0	178,363	177,956	1,407	0	179,363	△ 1,000
経　常　利　益	△ 16,283	3,652	0	△ 12,631	△ 1,747	3,275	0	1,528	△ 14,159
特　別　利　益	2,800	0	0	2,800	10	0	0	10	2,790
特　別　損　失	208	0	0	208	0	0	0	0	208
税引前利益	△ 13,691	3,652	0	△ 10,039	△ 1,737	3,275	0	1,538	△ 11,577

監　査　報　告　書

私ども監査役は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの第３９期事業年度における取締役の執務執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか取締役等からの報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿および計算書類等につき慎重に検討を加えました結果、次のとおり報告します。

１．会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。

２．貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示していると認めます。

３．事業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示していると認めます。

４．取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益の供与または株主との通例的でない取引に関しては、上記の監査の方法のほか必要に応じて当該取引の状況を詳細に調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。

令和 ７ 年 ６ 月 ９ 日

信楽高原鐵道株式会社

監　査　役　　安岡　由和

監　査　役　　早川　瑞剛

Ⅱ．会社の概要（令和７年３月３１日現在）

１．　当社は甲賀市信楽町に本社事務所を置き、次の事業を営んでおります。

① 鉄道事業

鉄道事業の主な内容は、次のとおりです。

営業路線	線　名	区　　間	営業キロ	旅客駅数
	信楽線	信楽～貴生川	１４．７Km	６駅
車 両 数　４両（旅客内燃動車）				

② 付帯事業

信楽駅構内において、賃貸及び貸自転車業を営んでおります。

２．　株式の状況

① 会社が発行する株式の総数　　９，８００株

② 発行済株式の総数　　８，６４０株

③ 株主数　　９名

株　　主　　名	持 株 数	持株比率
	株	%
滋賀県甲賀市	４，７６０	５５．０９
滋賀県	２，９８０	３４．４９
近江鉄道株式会社	４６０	５．３２
甲賀市信楽地域区長会	２５０	２．９０
株式会社滋賀銀行	９０	１．０４
滋賀県湖南市	４０	０．４６
信楽陶器工業協同組合	２０	０．２３
信楽陶器卸商業協同組合	２０	０．２３
信楽商店協同組合	２０	０．２３
計	８，６４０株	１００．００％

３．　従業員の状況

区　　分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男　　子	２１名	５７．６歳	５．３年
女　　子	１名	４８歳	０．０年
合　　計	２２名	５７．１歳	５．０年

※　専務、嘱託、臨時社員を含む

４．　取締役および監査役

役　職　名	氏　　名
取締役社長 (代表取締役)	正　木　仙治郎
専務取締役	山　本　和　良
取　締　役	波多野真樹
取　締　役	藤　丸　晋　也
取　締　役	松　本　康一郎
取　締　役	髙　原　誠　治
取　締　役	奥　田　訓　久
取　締　役	服　部　芳　弘
監　査　役	竹　川　清　貴
監　査　役	安　岡　由　和

令和７年度　事業計画

令和７年度の事業計画について、まず安全重点施策については、「基本に忠実・一作業一確認の励行!!」をスローガンとして、「安全最優先の意識の浸透」と「一人ひとりの安全行動の実践」について、具体的な取り組みを計画的に推進し、加えて、令和６年度に構築された異常時における体制等により、社員一丸となって、お客様に「当たり前の安心・安全」を提供してまいります。

次に各種営業施策につきましては、令和６年度に取り組んだ、旅客運輸収入の増加に向けた各種取組みに併せて、鉄道イベント等への積極的な参画、旅行会社との商談会、サンタ列車の保育園営業等について継続することとし、新たに次の営業施策の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

≪団体貸切列車への誘客≫
大手鉄道会社とは違った、地方鉄道ならではの「おもてなし」について、ＨＰ、ＳＮＳにより広く周知を図り、誘客に繋げてまいります。

≪ＳＫＲ夢の体験≫
車庫を公開し、列車検査の見学、運転席での機器類説明、軌道自転車の乗車等の体験をしていただきます。なお募集については、ＳＫＲを一往復乗車していただくことを条件とします。

≪ギャラリートレイン≫
車庫を公開し、地元保育園に車両の絵を書いていただきます。書いていただいた作品については、車両に一定期間展示し、「ギャラリートレイン」として運行します。

≪信楽線クルージング≫
夏季限定（６月～８月）とし、4:00～5:30 の間で線路閉鎖を行い、信楽駅～貴生川駅を軌道自転車に乗車していただき、沿線案内等により楽しんでいただきます。

≪新しいグッズの開発≫
他の三セクの「売れ筋グッズ」または「完売したグッズ」を参考に開発します。

≪「みなみやましろむら道の駅」、「道の駅あいの土山」等とのコラボ企画≫
バスと信楽高原鐵道を利用し、道の駅を巡る「日帰り団体旅行」の実施に向けて連携します。

≪信楽駅待合所の活用≫
令和７年３月末に笹山売店の閉店、並びに旧伝統産業会館が閉館します。笹山売店については、「しがラッキーストアー」として、ＳＫＲが運営し、スカーレット展については、一部の展示物を待合所に移設されることになり、「セーフティーしがらき」を含めて、４月中旬にリニューアルいたします。また自動販売機については、お客様に好評なものに変更、並びに売店に置くお土産を検討し、付帯収入の確保に努めてまいります。

≪鉄道事業以外での収入確保≫
２、３年を目途に、鉄道事業以外での収入確保等の具体的検討を進めます。

≪その他≫
運賃改定に向けて検討を進めます。

以上が主な新規営業施策ですが、これまでの信楽高原鐵道の利用促進を目的とした各種イベントにつきましても、主体的に取り組むこととします。

最後に令和７年度につきましては、「安全」と「収益」の両立を図り、社員一丸となり、「安全輸送」、「安定した経営基盤」の確立に全力で取り組む所存です。

令和７年度　信楽高原鐵道株式会社事業別収支予算書

（単位：千円）

項　　目	令和７年度 事　業　別　内　訳		
	鉄道事業	付帯事業	計
営　業　収　入	171,625	8,080	179,705
旅客収入	81,153	0	81,153
運輸雑収入	90,472	0	90,472
その他収入	0	8,080	8,080
営 業 外 収 入	1,118	0	1,118
収　入　合　計	172,743	8,080	180,823
営　業　費　用	173,540	0	173,540
人件費	92,564	0	92,564
修繕費	39,690	0	39,690
動力費	9,600	0	9,600
経　費	26,933	0	26,933
諸　税	2,957	0	2,957
減価償却費	1,796	0	1,796
営 業 外 費 用	6,974	0	6,974
費　用　合　計	180,514	0	180,514
経　常　利　益	△ 7,771	8,080	309
特　別　利　益	0	0	0
特　別　損　失	0	0	0
税 引 前 利 益	△ 7,771	8,080	309

令和７年度　信楽高原鐵道株式会社事業別収支予算書（対前年度比較）

（単位：千円）

項　　目	令和７年度 事業別内訳			令和６年度 事業別内訳			比較
	鉄道事業	付帯事業	計	鉄道事業	付帯事業	計	
営業収入	171,625	8,080	179,705	161,976	8,800	170,776	8,929
旅客収入	81,153	0	81,153	77,590	0	77,590	3,563
運輸雑収入	90,472	0	90,472	84,386	0	84,386	6,086
その他収入	0	8,080	8,080	0	8,800	8,800	△ 720
営業外収入	1,118	0	1,118	378	0	378	740
収入合計	172,743	8,080	180,823	162,354	8,800	171,154	9,669
営業費用	173,540	0	173,540	164,051	0	164,051	9,489
人件費	92,564	0	92,564	90,735	0	90,735	1,829
修繕費	39,690	0	39,690	33,452	0	33,452	6,238
動力費	9,600	0	9,600	9,600	0	9,600	0
経費	26,933	0	26,933	24,912	0	24,912	2,021
諸税	2,957	0	2,957	2,900	0	2,900	57
減価償却費	1,796	0	1,796	2,452	0	2,452	△ 656
営業外費用	6,974	0	6,974	6,075	0	6,075	899
費用合計	180,514	0	180,514	170,126	0	170,126	10,388
経常利益	△ 7,771	8,080	309	△ 7,772	8,800	1,028	△ 719
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
税引前利益	△ 7,771	8,080	309	△ 7,772	8,800	1,028	△ 719

報告第１２号

有限会社グリーンサポートこうかの経営状況の報告について

有限会社グリーンサポートこうかの経営状況は別添のとおりであるので、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第２項の規定によりこれを報告する。

令和７年８月２２日

甲賀市長　　岩　永　裕　貴

第22期　　事 業 報 告 書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

有限会社　グリーンサポートこうか
滋賀県甲賀市甲賀町相模４５１番地

有限会社グリーンサポートこうか　第22期（令和6年度)事業報告書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

農業を取り巻く環境は、農業を個人で担う基幹的農業従事者の減少・高齢化、有害鳥獣による農作物被害、地球温暖化による気候変動、さらには、世界情勢の不安定化および原油価格をはじめ物価の高騰など、農業者にとって厳しい状況が続いています。このことは、当社の経営にも多大な影響を与えました。

「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業経営の安定、農業・農村の活性化および食料自給率の向上が滋賀県で目指され、当社もそれに応えるべく、持続可能で発展性のある地域農業に向けて取組んできました。一方、甲賀町および甲南町内において1.4ha余りが新たに耕作不能地となって当社に集積され、高齢化・後継者不足による離農が見受けられ、特に集落営農組織および認定農業者の基盤がない地域では、その傾向が顕著に現れています。地域においての有限会社グリーンサポートこうかの位置づけの高まりを感じ、農村まるごと保全向上対策事業等を通して各集落との連携を深め、耕作放棄地の抑制・集落営農の補完支援に寄与できたと考えています。

令和6年度においても、10年後の地域農業のあり方を考える地域計画に基づく農地の集積ならびに疎植栽培や除草剤等の同時施用およびスマート農業機械による省力化・効率化に取組みました。実績においては、年平均気温が過去最高となり、水稲および大豆への生育に影響を及ぼしたほか、難防除雑草の増加ならびにカメムシ類の大量発生により、収量の減少および品質低下等多大な影響をうけました。

令和6年度の作付等の実績

	令和6年度		令和6年度（計画）
	作物名	**面　　積**	**面　　積**
作付実績	水稲	61.54　ha	62.00　ha
	麦	20.75　ha	20.00　ha
	大豆(麦あと)	14.98　ha	14.50　ha
	大豆（期間借地）	5.77　ha	5.50　ha
	施設・露地野菜	0.25　ha	0.25　ha
	保全管理	1.45　ha	1.70　ha
小計		104.74　ha	103.95　ha
作業受託	**作業内容**	**面　　積**	**面積**
	水稲耕起	3.80　ha	5.00　ha
	水稲田植	0.95　ha	0.50　ha
	水稲刈取	3.48　ha	5.00　ha
	麦刈取	16.79　ha	25.00　ha
	大豆刈取	8.51　ha	8.00　ha
	農薬散布	8.20　ha	10.00　ha
	防除	2.50　ha	30.00　ha
	小計	44.23　ha	83.50　ha
	畦塗	2,442　m	2,500　m
	除草作業	2.48　ha	1.50　ha

決　算　報　告　書

第　22　期

自　令和　6年 4月 1日

至　令和　7年 3月31日

有限会社　グリーンサポートこうか

滋賀県甲賀市甲賀町相模４５１番地

有限会社　グリーンサポートこうか

貸　借　対　照　表

令和　7年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 56,126,568】	【流動負債】	【 2,257,462】
普通預金	14,362,567	未払金	1,065,222
定期預金	40,000,000	未払法人税等	312,700
売掛金	13,520	預り金	78,340
仮払金	1,241,129	未払消費税等	801,200
前払費用	481,772	【固定負債】	【 15,000,000】
預託金	27,580	長期借入金	1,000,000
【固定資産】	【 10,602,596】	農業経営基盤強化準備金	14,000,000
[有形固定資産]	[10,496,346]	負債合計	17,257,462
付属設備	867,301	純資産の部	
機械及び装置	5,855,822	【株主資本】	【 49,471,702】
車両運搬具	5	[資本金]	[35,700,000]
什器備品	1,982,884	[利益剰余金]	[13,771,702]
一括償却資産	33,334	利益準備金	2,606,100
土地	1,757,000	(その他利益剰余金)	(11,165,602)
[無形固定資産]	[96,250]	別途積立金	4,000,000
ソフトウェア	96,250	圧縮積立金	4,620,097
[投資その他の資産]	[10,000]	繰越利益剰余金	2,545,505
出資金	10,000	純資産合計	49,471,702
資産合計	66,729,164	負債・純資産合計	66,729,164

有限会社　グリーンサポートこうか

損　益　計　算　書

自　令和　6年 4月 1日
至　令和　7年 3月31日

（単位：円）

Ⅰ 売上高		
売上高	59,429,647	
役務収益	4,086,097	63,515,744
Ⅱ 売上原価		
当期農産物等原価	75,442,265	75,442,265
売上総利益		△11,926,521
Ⅲ 販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	3,502,080	3,502,080
営業利益		△15,428,601
Ⅳ 営業外収益		
受取利息	1,619	
受取配当金	80	
奨励金	5,467,201	
作付助成収入	12,379,131	
雑収入	1,273,264	19,121,295
Ⅴ 営業外費用		
支払利息	15,100	
農経基準繰入	4,000,000	4,015,100
経常利益		△322,406
Ⅵ 特別利益		
固定資産売却益	909,086	909,086
税引前当期純利益		586,680
法人税、住民税及び事業税		312,700
当期純利益		273,980

有限会社　グリーンサポートこうか

販売費及び一般管理費

自　令和　6年 4月 1日
至　令和　7年 3月31日

（単位：円）

役員報酬	1,850,000	
接待交際費	26,810	
通信費	119,249	
水道光熱費	274,212	
租税公課	4,850	
消耗品費	31,980	
事務消耗品費	46,419	
支払手数料	652,340	
減価償却費	87,100	
会議費	2,556	
研修費	170,000	
新聞図書費	32,684	
雑費	203,880	3,502,080
合計		3,502,080

有限会社　グリーンサポートこうか

農産物等原価報告書

自　令和　6年 4月 1日
至　令和　7年 3月31日

（単位：円）

Ⅰ 材料費			
	種苗費	7,819,580	
	肥料費	5,834,201	
	農薬費	3,108,826	
	諸材料費	604,091	17,366,698
Ⅱ 労務費			
	給料手当	16,563,122	
	賞与	4,168,500	
	法定福利費	3,979,618	
	福利厚生費	1,095,979	25,807,219
Ⅲ 外注費			
	作業委託費	2,808,590	2,808,590
Ⅳ 農産物等経費			
	動力光熱費	2,194,840	
	水道光熱費	28,109	
	農具費	380,809	
	修繕費	5,819,584	
	租税公課	404,395	
	賃借料	243,800	
	支払地代	1,844,504	
	リース料	655,164	
	共済掛金	1,277,626	
	作業用衣料費	8,500	
	減価償却費	2,846,495	
	利用料	12,098,868	
	土地改良水利費	41,893	
	交通費	544,914	
	販売手数料	272,946	
	雑費	797,311	29,459,758
	当期総農産物等費用		75,442,265
	当期農産物等原価		75,442,265

有限会社　グリーンサポートこうか

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　令和　6年 4月 1日
至　令和　7年 3月31日

（単位：円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	35,700,000		2,606,100	4,000,000
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	35,700,000		2,606,100	4,000,000

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,851,763	1,039,859	13,497,722	49,197,722
当期変動額				
圧縮積立金の取崩	△1,231,666	1,231,666		
当期純利益		273,980	273,980	273,980
当期変動額合計	△1,231,666	1,505,646	273,980	273,980
当期末残高	4,620,097	2,545,505	13,771,702	49,471,702

	純資産合計
当期首残高	49,197,722
当期変動額	
圧縮積立金の取崩	
当期純利益	273,980
当期変動額合計	273,980
当期末残高	49,471,702

個　別　注　記　表

自　令和　6年 4月 1日
至　令和　7年 3月31日

１.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
２.重要な会計方針に係る事項に関する注記
（１）資産の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
（２）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産・・・定額法
（３）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

３.貸借対照表に関する注記
（１）有形固定資産の減価償却累計額　22,008,061円

４.株主資本等変動計算書に関する注記
（１）発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式（発行済株式）
前期末株式数（発行済普通株式）　714株
当期末株式数（発行済普通株式）　714株
（２）配当に関する事項
配当財産が金銭の場合
株式の種類　普通株式
決議　定時株主総会
配当金の総額　0円
１株当たり配当額　0円00銭
基準日　令和０６年０３月３１日　効力発生日　令和０６年０５月２９日
基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
株式の種類　普通株式
決議　定期株主総会
配当金の総額　1,785,000円
１株当たり配当額　2,500円00銭
基準日　令和０７年０３月３１日　効力発生日　令和０７年０５月２７日

５.１株当たり情報に関する注記
（１）１株当たりの純資産額　69,288円09銭
（２）１株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額　383円72銭

有限会社　グリーンサポートこうか

利 益 処 分 計 算 書

（単位：円）

Ⅰ 繰越利益剰余金		
当期純利益	273,980	
前期繰越剰余金	2,271,525	2,545,505
Ⅱ 積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	1,278,999	1,278,999
合計		3,824,504
Ⅲ 利益処分額		
利益準備金	178,500	
株主配当金	1,785,000	1,963,500
Ⅳ 次期繰越利益		1,861,004

監 査 報 告 書

令和６年度(令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで)有限会社グリーンサポートこうかの会計及び業務の監査を行った結果、いずれも適正かつ正確であったものと認めます。

令和７年５月１３日

有限会社グリーンサポートこうか

監査役　　辻　正則

監査役　　中島　常幸

第23期　　事 業 計 画 書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

有限会社　グリーンサポートこうか
滋賀県甲賀市甲賀町相模４５１番地

有限会社グリーンサポートこうか　第23期（令和7年度）事業計画

経営の安定化と経営基盤の充実を図るため、以下の事項について取り組みます。

１.地域計画に基づく、農地の集積・集約に地域と連携して取り組み、農地の有効利用や農業経営の効率化を図ります。

２.環境保全型農業は、当社が独自に取組むこととしますが、各集落が取組む農村まるごと保全向上対策へ参加するとともに、地域との共存共栄を図ります。

３.農地の高度利用を図るため、地域の集落営農で作付けされている小麦収穫後に適地を選定し、大豆の作付けを推進します。

４.農業機械の利用効率を高め生産コストの低減を図るとともに、作物の栽培管理を徹底し増収増益に取り組みます。

５.社員教育の充実を図り、作業の平準化を目的とした人材育成の強化に努めます。

６.ＪＡや農機具メーカー等と連携し、低コスト及び省力化に取り組むことを実践します。また、魅力ある次世代農業につなげるため、スマート農業に取り組みます。

令和7年度の作付等の計画は以下のとおりです。

	令和7年度		令和6年度（参考）
	作物名	**面　　積**	**面　　積**
作付計画	水稲	59.00　ha	62.00　ha
	麦	18.00　ha	20.00　ha
	大豆(麦あと)	14.50　ha	14.50　ha
	大豆（期間借地）	3.50　ha	5.50　ha
	野菜等	0.25　ha	0.25　ha
	保全管理	1.70　ha	1.70　ha
小計		96.95　ha	103.95　ha
	作業内容	**面積**	**面　　積**
作業受託	水稲耕起	3.00　ha	5.00　ha
	水稲田植	0.50　ha	0.50　ha
	水稲刈取	3.00　ha	5.00　ha
	麦刈取	20.00　ha	25.00　ha
	大豆刈取	7.00　ha	8.00　ha
	農薬散布	10.00　ha	10.00　ha
	防除	10.00　ha	30.00　ha
	小計	53.50　ha	83.50　ha
	畦塗	2,500　m	2,500　m
	除草作業	1.50　ha	1.50　ha

有限会社グリーンサポートこうか　第23期（令和7年度）予算書

収入

単位　円

区　分	科　目	① 令和7年度予算額	② 令和6年度予算額	令和6年度決算額（参考）	比較②-①	備　考
売上高	水稲	55,000,000	48,500,000	57,419,792	6,500,000	
61,800,000	麦	1,000,000	1,500,000	982,373	△ 500,000	
	大豆	1,000,000	1,500,000	825,167	△ 500,000	
	野菜	300,000	500,000	202,315	△ 200,000	
	役務収益	4,500,000	5,500,000	4,086,097	△ 1,000,000	
営業外収益	作付助成・奨励金	18,000,000	21,500,000	17,846,332	△ 3,500,000	麦・大豆作付面積減に伴う作付助成金の減
19,000,000	雑収入	1,000,000	1,000,000	1,274,963	0	
合　計		80,800,000	80,000,000	82,637,039	800,000	

支出

区　分	科　目	① 令和7年度予算額	② 令和6年度予算額	令和6年度決算額（参考）	比較②-①	備　考
材料費	種苗費	7,500,000	7,500,000	7,819,580	0	
17,100,000	肥料費	6,000,000	6,500,000	5,831,201	△ 500,000	
	農薬費	3,300,000	3,500,000	3,108,826	△ 200,000	
	諸材料費	600,000	600,000	604,091	0	
農産物等経費	作業委託費	2,900,000	2,700,000	2,808,590	200,000	
30,470,000	動力光熱費	2,200,000	2,200,000	2,194,840	0	
	農具費・修繕費	4,700,000	4,700,000	6,200,393	0	
	共済掛金	1,500,000	1,500,000	1,277,626	0	
	リース料	800,000	800,000	655,164	0	
	租税公課	400,000	450,000	404,395	△ 50,000	
	利用料	12,000,000	12,000,000	12,098,868	0	
	支払地代	1,800,000	1,850,000	1,844,504	△ 50,000	
	賃借料	300,000	300,000	243,800	0	
	水利費・水道光熱費	80,000	90,000	70,002	△ 10,000	
	販売手数料	270,000	0	272,946	270,000	科目追加
	減価償却費	2,700,000	2,200,000	2,846,495	500,000	
	衣料費・雑費	820,000	1,020,000	805,811	△ 200,000	
労務費	給与・賞与・交通費	23,000,000	23,000,000	21,276,536	0	
28,300,000	法定福利費	4,300,000	4,300,000	3,979,618	0	
	福利厚生費	1,000,000	1,000,000	1,095,979	0	
一般管理費	報酬	1,900,000	1,900,000	1,850,000	0	
	事務用品・印刷費・通信費等	200,000	200,000	200,908	0	
3,600,000	接待交際費・福利厚生費等	70,000	50,000	26,810	20,000	
	水道光熱費	280,000	250,000	274,212	30,000	
	租税公課	20,000	20,000	4,850	0	
	研修費	250,000	300,000	170,000	△ 50,000	
	支払手数料	650,000	700,000	652,340	△ 50,000	
	消耗備品費・雑費	130,000	100,000	235,860	30,000	
	減価償却費	100,000	90,000	87,100	10,000	
営業外費用	支払利息	30,000	30,000	15,100	0	
30,000	農業経営基盤強化準備金繰入	0	0	4,000,000	0	
	経常利益	1,000,000	1,000,000	△ 322,406	0	
合　計		80,800,000	80,850,000	82,637,039	△ 50,000	